

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 国外脱出、監視緩い国境越え 迫る徴兵制、タイ取り締まり強化

ミャンマー軍事政権が徴兵を開始するという4月のティンジャン(ミャンマー正月)明けが1カ月先に迫る中、兵役を逃れようと多くの若者が隣国タイに向かっている。同国の安全保障の専門家は、徴兵制開始と武力衝突激化に伴い、新たに1万人がミャンマーから避難してくると予測。不法入国者増を警戒したタイは国境地域や国内での取り締まりを強める姿勢を示している。ミャンマー東部カイン(カレン)州ミャワディ郡区とタイ西部ターク県南部ポッププラ郡は、国境に沿って流れるワーレー川を挟んで向かい合っている。兩岸の村同士が同じ「ワーレー」という名前の場所もある。川に架かる小さな木製の橋を越えて、地元住民は通勤や買い物などで自由に行き来してきた。ドイツの公共放送ドイチュェ・ヴェレ(DW)によると、徴兵制が施行されて以来、大きなバックパックを背負ったミャンマーの若者が続々と、この橋を渡ってタイに入国している。ミャンマー側の村はカレン民族同盟(KNU)の支配下。国軍の目は届かない。タイ側でも入国者への監視は緩い。入国チェックは全員ではなく、無作為に行われるという。非合法的に出国を試みるミャンマー人のほとんどは、こうした通行しやすい国境を経由したり、ジャングルや橋のない川を通ったりして国境を越える。タイ側国境には職員を置かない、形だけの検問所もあるという。往来が黙認されてきたのは、国境地域のタイ側で労働力としてミャンマー人の出稼ぎを受け入れてきたという経緯があるからだ。タイ側のワーレー村で働くバイクタクシーの運転手は、畑仕事や家事などにわずかな賃金で雇われるミャンマー人労働者を客として多く乗せると説明。「彼らは働き者で、暑さや雨に耐え、不平を漏らさない」と褒めた。一方で、徴兵制施行を機に逃れてきたミャンマー人は国境地域に定住せず、首都バンコクやチェンマイなどの大都市に移動するケースがほとんどだという。2月下旬、カイン州パヤトンズと国境を接するスリー・パゴダ・パスから、タイ西部カンチャナブリ県中心部へ向かう幹線道路には計3カ所の検問所が置かれていた。検問所では担当者が通行する車の窓を開けさせ、行き先を聞いたり、車内をのぞき込んだりして不法入国を厳しくチェックしていた。ミャンマー人出稼ぎ労働者をタイで支援する関係者は、独立系ミャンマーメディアのCNIに対し、ターク県メソトの国境付近でも検問所が増え、警備が厳しくなったと話した。「毎日のように逮捕者が出ている」という。タイのセーター首相は2月、ミャンマーからの入国者増に対して「不法入国に対しては法的措置を取る」と厳しい姿勢を示した。タイ当局は工場などの見回りも行い、不法労働者への監視を強めているという。逮捕者増加についてはミャンマー国営メディアも報じ、非正規の方法で国外脱出を検討する若者をけん制している。国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーは19日、タイ国内では国境付近以外の地域でも不法入国者の取り締まりが強化されていると伝えた。不法に入国して働く非正規労働者は職場でけがをしても補償を受けられないというタイ在住ミャンマー人の意見を紹介。不法入国すれば、移動や賃金などあらゆる面で法的保護を受けられなくなると脅している。ミャンマー人の入国増加で、タイの国境地域では宿泊料金が高騰しているという。教育開発基金(FED)で労働問題を担当するミンウー氏はCNIに対し、「メソトのような場所では、以前1,000バーツ(約4,200円)だった宿泊施設の利用料が今は3,000バーツまで値上がりしている」と語った。施設は宿泊客リストを当局に提出する必要があるため、不法入国者が予約を入れるのは簡単ではないとも話した。

2. 停戦協定署名の7勢力、新同盟を結成

ミャンマー政府との全土停戦協定(NCA)に署名している少数民族武装勢力10勢力のうち7勢力が、新たな同盟組織を立ち上げた。10勢力で構成される和平プロセス監視チーム(PPST)に代わる組織として、2021年2

月のクーデターで実権を握った軍事政権との和平交渉を行う方針だ。新同盟の名称は「7勢力同盟」。◇東部カレン(カレン)州のカレン民族同盟/カレン民族解放軍・和平協議会(KPC)◇同州の民主カレン仏教徒軍(DKBA)◇北東部シャン州のシャン州和解協議会(RCSS)◇同州のラフ民主同盟(LDU)◇同州のパオ民族解放機構(PNLO)◇東部モン州の新モン州党(NMSP)◇西部ラカイン州のアラカン解放党(ALP)——が参加する。シャン州和解協議会のヤウドセルク議長が新同盟の議長を務める。新同盟は全ての関係者との定期的な協議実施を目指す。また武力紛争の影響を受けた市民の保護に向けた各勢力への働きかけなども行っていく。和平プロセス監視チームは少数民族武装勢力と、当時のミャンマー政府と国軍との間で和平交渉を推進するために2015年に結成された。しかし、21年2月の国軍によるクーデター以降、戦闘を望む勢力と和平維持を求める勢力に分裂し、緊張関係が生じていた。

3. 徴兵の候補者選びで混乱、行政官射殺も

ミャンマー軍事政権が徴兵制の実施に向けて準備を進める中、各地で混乱が生じている。多くの若者が徴兵逃れを模索する中、市民の間では候補者の選び方が不公平だと不満が高まっている。国軍に抵抗する民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の一部は行政官を射殺するなどして妨害を図っており、緊張が高まっている。徴兵対象の候補者選びは全国に数万存在する区・村レベルで進められている。適齢の若者を候補者として登録させ、抽選会などで選ばれた後に健康診断で適格と判断されれば兵役に就かなければならない。中部エヤワディ地域の複数の村で先週末、抽選会が開かれた。抽選に参加する候補者リストから除外されている若者がいるとして、参加者からは不満の声が噴き出したという。住民の一人は「弱者だけがリストに入っている」と話した。賄賂などで行政官が一部の人に便宜を図っている可能性があるようだ。RFAは、「当選」した人のうち、20歳の若者が自殺したとも報じている。ヤンゴン地域タンリン郡区のある村では、抽選会で息子ら3人が「当選」してしまった父親が暴れる事件が発生した。同じ家で暮らす息子2人と義子1人が同時に選ばれたという。市民の怒りは、軍政に従って候補者選びを進める行政当局の関係者に向かっている。国民防衛隊が行政官を襲撃する事件が発生している。18日に中部マグウェ地域サリン郡区で、19日に中部マングレー地域ウンドウィン郡区で、村の行政官が1人ずつ射殺された。犯行声明を出した両地域のPDF関係者は、行政官が武装していたことや「村の若者を強制的に国軍に入れさせようとしている」ことが理由だと主張している。「西部ラカイン州タンドウェ郡区で村の行政官の辞職が相次いでいる」と報じた。軍政に逆らえず、抵抗勢力による暗殺も怖いという状況で、各地で行政が滞る恐れもある。若手従業員が徴兵の対象となる懸念に対し、企業関係者はどのように対応できるか頭を悩ませている。「当選」の可能性は高くはないが、低くもない。国軍の報道官は、徴兵制が現軍政のみならず、総選挙により誕生する次期政権にも引き継がれると明言している。

4. 徴兵制、女性も候補者リストに＝ラカイン州

ミャンマー西部ラカイン州シットウェ郡区で、徴兵に向けて作成された候補者リストに女性の名前が掲載されていることが確認された。シットウェの住民の女性は、ラカイン州拠点のナリンジャラニュースに対し、自らもリストに載っている息子が、リストの中に4人の女性の名前を見つけたと語った。リストには200～300人の女性やLGBTなど性的少数者の名前があったようだ。ナリンジャラがこの件についてシットウェの行政担当者に関わり合わせたところ、徴兵候補者のリストは国軍が管轄する入国管理・人口省が発行したものだという。行政担当者は、各地域でリスト掲載の個人の状況を確認するように指示されたと話し、リストに名前が載った全ての人が必ずしも徴兵されるわけではないと述べた。2月に施行された徴兵制では18～27歳の未婚女性も兵役の対象とされるが、国軍の広報官は「当面は女性は徴兵の対象外」と明言していた。

5. ロヒンギャ 70 人以上死亡か、インドネシア沖

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) などは 22 日、声明を発表し、インドネシア・スマトラ島沖のインド洋で船が転覆、乗っていたミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ 70 人以上が死亡した可能性があると明らかにした。船は 21 日、アチェ州西アチェ県の沖約 40 キロで漂流していたところを救助された。声明によると、151 人が乗っていたとの情報があり、救出されたのは 75 人。船はひっくり返り、ロヒンギャたちは海面に辛うじて突き出た船底の上で救助を待っていた。ロヒンギャはミャンマーで国籍を与えられておらず、70 万人以上がバングラデシュに避難した。インドネシアへ逃れようと密航する船が相次ぎ、去年は 2,288 人が漂着、2022 年から約 4 倍に急増した。

6. ヤンゴン不動産、価格高騰が続く

ヤンゴンで、不動産価格の上昇が続いているようだ。チミダイン郡区の不動産業者によると、動きが大きいのは 1 億チャット (約 720 万円) 未満の物件。ただ、3 億～3 億 5,000 万チャットの集合住宅や 5 億～6 億チャットの一戸建て、土地への需要が高い。集合住宅では、以前は 3,000 万～3,500 万チャットだった物件が 7,000 万チャットで売れる例もある。一戸建ては 5 億チャットの物件が 6 億～7 億チャットに上昇しており、立地が良ければ 10 億チャットになることもある。ヤンゴンの不動産市場は 2022～23 年にかけて高値圏に達し、最近の価格は以前の 2 倍になっている。それでも販売は安定しており、かつてほどではないものの市場は活況だという。賃貸物件の家賃も上昇している。ヤンゴンへの人口流入増加に伴い物件不足が続く、空きが出ればすぐに次の入居者が決まるといふ。

7. 瑞麗から労働者が強制送還、毎日 200 人超

ミャンマー北東部シャン州ムセで中国への陸路入国の規制が強化されている。国境を接する雲南省瑞麗市から毎日、200 人を超えるミャンマー人が強制送還されているもようだ。中国当局は今年 5 日から、一時国境通行証を利用したミャンマー人による入国規制を強化した。RFA によると、ミャンマー人労働者が瑞麗市内に入るには入国後、中国の雇用主が発行する雇用保証書 (QRコード)、7 日間の滞在が認められる一時国境通行証、健康診断書、あっせん業者からの推薦状を提出しなければならない。従来は、手数料として 2,000 チャット (約 144 円) を払って一時国境通行証を取得すれば、瑞麗に 7 日間滞在できたため、ミャンマーと中国の往來を繰り返す労働者も多かった。だが現在は、一時国境通行証の取得料が引き上げられ、QRコードの取得手数料として業者に 200 人民元 (約 4,200 円) を支払わなくてはならないため、何度も行き来することが難しくなっているという。不法滞在者が増えている背景にはこのような手続き料の引き上げもめるとみられる。また、瑞麗ではミャンマー人出稼ぎ労働者の賃金が低下しているという。同国人労働者が急増しており、労働市場での需給が緩んでいるためだ。あるミャンマー人労働者は、月給が約 3,000 人民元から約 1,500 人民元に下がったと話した。

《一般情報》

◎タイ

1. 日本車ショールームが激減 約 100 カ所が中国 EV にくら替え

日本車が 9 割を占めていたタイの自動車業界で、中国の電気自動車 (EV) の参入を機に日本車を販売しているショールームが数を大きく減らしている。その数は約 100 カ所に達するもよう。背景には、自動車販売が伸びない中「少しでも売れ筋をそろえたい」というディーラーの焦りがある。タイの自動車業界では、トヨタ自動車やいすゞ自動車、ホンダといったシェア上位のメーカーは「ティア 1」として位置づけられている。一方、三菱自動車や日産自動車、米フォード、スズキやマツダなどは「ティア 2」と分類されており、現在ティア 2 のディーラーではティア 1 や中

国EVのディーラーへの転職を希望する社員が増えているという。スズキの車を販売している会社と中国系「MG（名爵）」ブランド車を販売している会社の両方でマネジングディレクターを務めるカニット氏はNNAの取材に対し、「ティア1、2を含め、これまで全国で約100カ所の日本車のショールームが中国ブランドに改装された」と話す。あるディーラーは、タイ東部にあった日系「ティア2」メーカーのショールームをこのほど、重慶長安汽車のEV「ディーパル（深藍）」向けに改装。この日系メーカーのショールームは1カ所のみとなった。業界関係者は同メーカーについて「最近新型の投入がない」と理由を説明する。ただ、残りの1カ所については来年以降の新型投入に期待して、しばらくは残す方針のようだ。首都バンコクにあるパタナカーン通りでは、中国EVへのくら替えが加速している。SUBARU（スバル）のショールームは中国の長城汽車（GWM）、マツダのショールームは中国の広州汽車集団（広汽集団、GAC）傘下のEVメーカー、広汽埃安新能源汽车（AION）に、それぞれ改装された。フォード車を販売していたショールームも現在改装中だ。業界関係者への取材によると、ショールームのオーナーがフォードとの契約満了に伴い入居のための入札を実施したところ、フォードの2倍の賃貸料を提示した中国EVメーカーが落札したという。日産自動車など長年日本メーカーとのつながりが深かったサイアム・モーターズ・グループは、中国EV大手の比亞迪（BYD）のタイ総代理店レバー・オートモーティブをマーケティング面でサポートしているというのがもっぱらのうわさだ。レバーのプラターンウォン最高経営責任者（CEO）は、サイアム・モーターズ・グループの創業者一族の出身。業界関係者によると、レバーとBYDは3年間の総代理店契約を結んでいるという。ティア1といえども安心できる状況ではなくなっている。タイ国トヨタ自動車（TMT）の大手ディーラーのうちの1社は別会社を作ってディーパルの販売を始めた。韓国勢もディーラー再編の台風の目となりそうだ。バンコク中心部の商業施設「MBKセンター」の近くにあった独フォルクスワーゲン（VW）のショールームは突然、韓国の現代自動車向けに改装された。かつてはマツダの車を販売していたところだ。長い間現地の販売代理店に任せっきりだった現代自は昨年、タイに販売法人ヒュンダイ・モビリティ（タイランド）を設立。タイ市場攻略に本腰を入れ始めている。設立したばかりの起亜のタイ法人、起亜セールス（タイランド）は前出のサイアム・モーターズ傘下のサイアム・モーターズ・パーツと合弁事業を行うことで合意。マーケティング、サービスの戦略をタイ現地の動向に合わせることで、販売を伸ばしたい考えだ。ディーラーとしては目の前の利益を上げるために、日本車、中国車、韓国車を問わず、とにかく売れ筋の車をそろえたいというのが本音のようだ。あるディーラーは日系メーカーについて「EVへの対応が遅い。ハイブリッド車（HV）にフォーカスし過ぎている」と不満を述べた上で、「ショールームの建設と内装に膨大なコストをかけたのに、ほとんどのディーラーは車が思うように売れず赤字で苦しんでいる」と吐露した。ディーラーの間では中国EVは「Right product Right time（よいタイミングで現れた最適な製品）」と受けとめられているという。前出のディーラーは「中国EVは安いだけでなく、デザインや性能も悪くない。今の勢いからすれば、充電インフラさえ整えばEVの販売シェアは30%に達するだろう」とも述べた。ただ、ディーラーの急激な中国EVシフトに対し、「目先の利益を追求するあまり、近視眼的になっている」という懸念の声も上がっている。充電インフラの不足や電池の残存価値の正当な評価が難しいなどEVの普及に向けては課題が多い。また、タイ政府によるEV普及支援策「EV3.5」が終了してEV購入時の補助金がなくなれば、今のEVブームが下火となる可能性もある。次の主戦場はハイブリッド車（HV）やプラグインハイブリッド車（PHV）に移るとの見方もある。アフターサービスの良さも日系の強みだ。マツダセールス（タイランド）は地場の販売代理店14オートグループと協力してタイの首都バンコクとその郊外に新たに2カ所のショールームを設立し、反転攻勢に乗り出した。メンテナンスなどを実施するサービスセンターもそれぞれ併設した。顧客満足度を高めることで中国勢との差別化を図る戦略だ。TMTも、ディーラーとの関係の見直しに乗り出している。「他ブランドのビジネスを行う場合は守秘の観点から資本を分けて経営するなど、これまで契約・ポリシーで販売店と合意した内容を再徹底した」（TMT関係

者)という。日系の自動車メーカーは「現時点での最適解はHVやPHV」というスタンス。安定的な販売に向けては、ディーラー網の早急な立て直しが求められている。

2. バンコクのPM2.5濃度、基準値超えが196日

タイの調査会社カシコン・リサーチセンターは22日、2023年に首都バンコクで微小粒子状物質「PM2.5」の24時間の平均濃度が安全基準値である1立方メートルあたり15マイクログラムを超えた日数が前年比16.7%増の196日だったと発表した。20年から増加の一途をたどっている。基準値を超えた日数の内訳は、1立方メートルあたり15.1～25マイクログラムの「敏感な人には健康への影響が懸念されるレベル」が84日、25.1～35マイクログラムの「健康への影響が懸念されるレベル」が48日、35.1～50マイクログラムの「健康に影響を及ぼすレベル」が34日、50.1マイクログラム以上の「健康への影響が危機的なレベル」が30日だった。PM2.5が平均寿命に与える潜在的な影響に関する調査によると、1年当たりのPM2.5平均濃度が安全基準値である1立方メートルあたり5マイクログラムを下回った場合、タイ人の平均寿命は1.8年延びるという。保健省は、23年の大気汚染が原因の気管支炎患者数が前年比39.1%、肺がん患者数が19.8%増加したと発表している。タイでの大気汚染の原因の多くはコメやトウモロコシ栽培のための野焼きで、毎年12～4月に深刻化する。23年の衛星写真によって確認されたホットスポット(野焼きや山火事が発生しているとみられる高温の場所)の数は前年比3.7倍の16万8,468カ所だった。

◎ベトナム

1. 中国系衣料品副資材、北中部で工場稼働

中国のウェイシン(偉星、Weixing)グループ傘下で衣料品の副資材の生産を手がけるSAB工業ベトナムは20日、ベトナム北中部タインホア省に建設した工場の竣工(しゅんこう)式を開いた。総事業費は約6,200万米ドル(約93億3,000万円)。ビムソン工業団地の66ヘクタール余りの敷地に建設した工場では、熟練技術労働者1,000人余りを雇用し、金属・プラスチック製などのジッパー、各種ボタンなどを生産する。年間1億米ドルの売り上げを見込んでいる。タインホア省人民委員会のグエン・バン・ティー副委員長は、SABの工場稼働による、毎年数千億ドン(1,000億ドン=約403万米ドル、6億700万円)の税収と地元の雇用創出、経済社会の発展、とりわけ衣料品の裾野産業の発展や服飾付属品の輸入依存度の軽減への貢献に期待を示した。ティー氏はニソン経済区および省工業団地管理委員会に対し、SABの工場が円滑に稼働するために同社をサポートするよう要請した。ウェイシンは浙江省で1976年に設立された。衣料品副資材や不動産、金融など多様な分野で事業を行っている。

◎カンボジア

1. 首都が正月ガイドライン、賭博や水かけ禁止

カンボジアのプノンペン都庁は18日、クメール正月(4月13～16日)の過ごし方のガイドラインを発表した。その中で、違法賭博、水かけ、水の入った袋や粉の投げ付け、バイクによるレース、花火・爆発物の使用などを禁止すると命じた。これらのうち花火と爆発物については、秩序を乱し、都民、通行人の安全を脅かすと説明。輸入、流通、販売、使用を禁止するとした。都庁は傘下の14区、105町の行政機構に対して、治安と秩序の維持、安全の確保、犯罪防止の対応を指示した。

2. 南部経済特区、1～2月貿易額は6億ドル超

カンボジア最大の工業団地である南部シアヌークビル州のシアヌークビル経済特区(SSEZ)を通じた2024年1～2月の貿易額は、前年同期比38.3%増の6億2,800万米ドル(約950億円)だった。関税消費税総局(GDCE)のデータで明らかになった。SSEZには今年に入り新たに8社が入居し、入居企業数は188社になったという。カンボジア王立アカデミー(RAC)のホン・ワナック経済アナリストは、海外からの受注増と入居企業による生産能力の拡大がSSEZの貿易額を押し上げていると指摘。新投資法の施行や各国との自由貿易協定(FTA)の締結な

どを背景に、今年の貿易額はさらに拡大するとの見通しを示した。SSEZを通じた23年の貿易額は、前年比34.9%増の33億6,000万米ドルだった。国内の貿易総額の7.18%に相当した。

◎マレーシア

1. イオンに国内最大の植物工場 地場新興アグロズ、多国展開も視野

マレーシアの都市型農業のスタートアップ、アグロズ・グループは、日系小売り大手イオンマレーシアと組み、首都クアラルンプール市内のイオンモール内で国内最大となる植物工場を運営している。太陽光発電や先端技術を取り入れたアグリテック(ITを活用した農業)で薬物野菜やハーブを育て、地産地消の食料生産を目指す。マレーシア国内を皮切りに、デジタル化された都市型農業を東南アジア域内や中東でも展開する計画だ。

◎インドネシア

1. カリマンタンの先住民族、新首都建設を支持

インドネシアのカリマンタン島に住む先住民族ダヤク族の団体は23日、同島東カリマンタン州での新首都「ヌサンタラ」の開発を支持する意向を表明した。この団体は国家ダヤク伝統評議会(MADN)。ヌサンタラの行政機関ヌサンタラ首都庁を通して発表した声明で、ダヤク族は東カリマンタン州でのヌサンタラの整備を支持していると述べた。同評議会のアンデルシウス・ナムシ副会長は、ダヤク族の指揮官と称してヌサンタラの整備計画に反対する人物がいることに懸念を表明。反対意見がある場合はダヤク族の慣習を尊重し、建設的な話し合いを行うべきだと強調した。

◎インド

1. 富裕層への富の集中、過去60年で最大に

インドで上位1%の富裕層への富の集中率が、過去約60年間で最大となった。フランス・パリを拠点とする世界不平等研究所(WID)が明らかにした。インドでは2023年末時点で、上位1%の富裕層が国内の資産全体の40.1%を保有していた。1961年以降で最高水準となる。また、これらの富裕層の所得が国民所得全体に占める割合は、1922年以降で最も大きい22.6%に達した。報告書はこうした不平等が生じる背景について、教育制度の不十分さに言及。国民の9割を占める中位～下位の人々の経済力向上を阻害する要因の一つになっていると指摘した。

2. 首都のトップ逮捕でデモ過熱 野党連合、31日に抗議集会

インドのデリー政府(州政府に相当)のケジリワル首相が汚職容疑で逮捕されたことを受け、首都ニューデリー一帯で支持者による抗議活動が過熱している。ケジリワル氏率いる庶民党(AAP)や国民会議派(INC)などの野党連合は、総選挙(下院選)の直前に行われた逮捕を民主主義に対する弾圧だと主張し、31日に15万人規模の抗議集会を計画する。ニューデリーではケジリワル氏が逮捕された21日以降、抗議デモが続いている。地元メディアによると、庶民党は25日に幹部が公式会合を開き、ケジリワル氏の首相続投を決定。勾留中の同氏からの指示を受けてデリー政府を運営する意向を表明した。31日には、ニューデリーの中心部で国民会議派などと抗議集会を実施する。庶民党のサンディープ・パタク書記長は、「集会を開くようにとケジリワル氏から命じられた。当日は15万人が集まるだろう」と述べた。参加者には目印として腕に黒いリボンを巻くよう伝えているという。在インド日本大使館は、抗議デモの現場に近づかないよう在留邦人に注意を促している。中心部には交通規制が敷かれているほか、警察の検問が各所で実施されているため、「事前に交通状況も確認してほしい」と呼びかけた。ケジリワル氏を巡っては、財務省傘下の執行局(ED)が酒類販売政策に絡む汚職容疑で捜査を続けていた。焦点となっているのはデリー政府が2021/22年度(21年4月～22年3月)に導入し、後に廃止した政策で、執行局は庶民党の指導者らが特定の販売業者から10億ルピー(約18億円)の謝礼を不正に受け取ったと主張している。執行局は

21日にケジリワル氏を逮捕し、28日まで勾留する予定だ。インドでは来月、5年に一度の総選挙(下院選)が始まる。4月19日から6月1日にかけて各地で投票が行われ、6月4日に一斉開票される。地元メディアは国政与党・インド人民党(BJP)の優勢を伝えている。ケジリワル氏率いる庶民党は小さな政党だが、2015年と20年のデリー議会選ではBJPを破って勝利し、首都の政治を約10年にわたり担ってきた。今度の総選挙ではBJPの数少ない対抗軸として注目されていただけに、同氏の逮捕による選挙戦への影響が懸念されている。庶民党の指導者サウラブ・バドワジ氏らは「逮捕は政治的な陰謀」と話し、執行局と全面的に争う構えだ。国民会議派などが参加する野党連合「インド国家開発包括同盟(INDIA)」はケジリワル氏への支持を表明している。

◎オーストラリア

1. 「最低賃金を物価連動型に」 豪政府が提案

オーストラリアの労働党政権は、今年の最低賃金もインフレ率と同水準で引き上げるよう労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)に求める考えを示している。FWCは昨年7月から、生活費高騰の世帯圧力を考慮し、全国最低賃金(NMW)を8.6%引き上げた。当時約7%だったインフレ率はそれ以降緩和しており、オーストラリア連邦準備銀行(RBA)は今年6月には年率3.3%程度に下がると予測している。政府はFWCへの意見書で、「インフレ率は緩和しているが世帯は依然生活費の圧力を感じている」とし、低賃金の労働者の実質賃金が後退しない水準で最低賃金を引き上げるよう求める考え。また、7月から施行となる所得税減税第3段階により多くの労働者の所得は増加する見込みだが、最低賃金の引き上げに代わるものとするべきではないとしている。政府は昨年、インフレ率に連動させた最低賃金の引き上げを支持していた。現在の最低賃金は1時間当たり23.23豪ドル(約2,290円)。昨年12月までの1年間のインフレ上昇率は4.1%で、この水準で最低賃金が引き上げられた場合、週当たり36豪ドル増となる計算だ。FWCはこれから年次レビューを経て、6月初めごろに引き上げ幅を決める。最低賃金は2022年には5.2%引き上げられており、今年4.1%と3.3%の中間水準で引き上げられれば、3年間で約18%上昇することになる。RBAは、インフレ率を抑制するために重要となる生産性の向上は労働コストの高さが弊害となっていることを懸念している。財界団体オーストラリア・ビジネス・カウンシル(BCA)のブラック代表は、生産性を向上させるためには、政府は企業投資を呼び込む努力を強化する必要があると訴えている。国内より税優遇策や規制など投資環境がより整った他国への投資を検討する企業幹部が多いと警鐘を鳴らしている。

以上